

# [19]自動車部品(日本自動車部品工業会)

## 1. 目標

### (1) 産業廃棄物最終処分量削減目標

2025 年度において、最終処分量 3.6 万トン以下の維持にチャレンジする。  
(2000 年度比で 75%削減に相当)

### (2) 業種別独自目標

〔再資源化率〕：2025 年度において、85%以上にチャレンジする。  
(再資源化率に有価発生物含む) (2000 年度：69%)

### (3) 業種別プラスチック関連目標

〔最終処分量〕

2025 年度において、最終処分量 3.6 万トン以下の維持にチャレンジする。  
(2000 年度比で 75%削減に相当)

〔再資源化率〕

2025 年度において、85%以上にチャレンジする。  
(再資源化率に有価発生物含む) (2000 年度：69%)

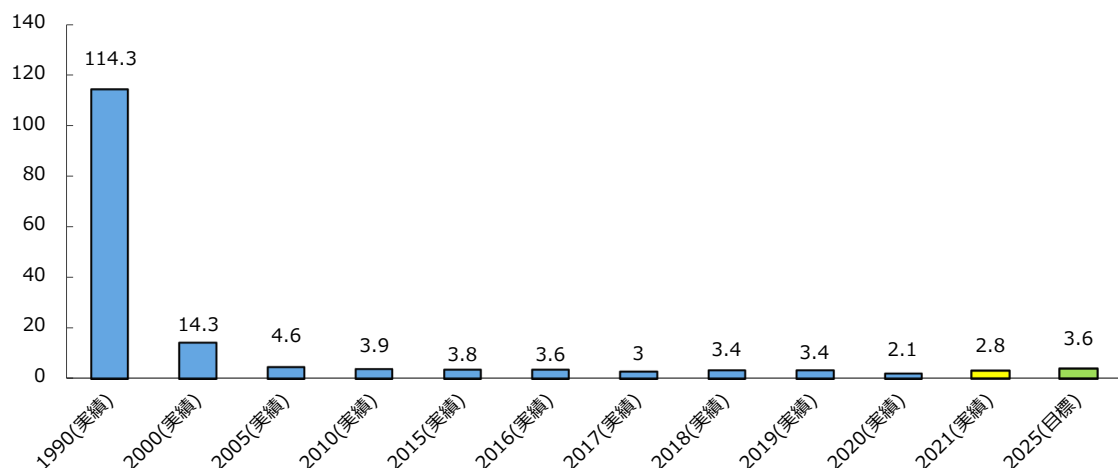
〔その他の取り組み〕

廃車時のリサイクル性向上に向けた自動車部品開発設計の推進と資源の有効利用、資源循環など 3 R 活動の質的向上に努める。会員各社の廃棄物削減事例を収集し、その情報を共有して廃棄物削減を推進する。

## 2. 産業廃棄物最終処分量の削減状況

### (1) 産業廃棄物最終処分量の実績

(単位：万トン)



※カバー率：76.6%

〔算定根拠：回答会社出荷額／(当工業会全出荷額－他団体報告会社出荷額)〕

### (2) 産業廃棄物最終処分量削減の目標達成に向けた取り組み

#### ① 産業廃棄物最終処分量削減に向けた主な取り組み

- ・顧客との性能基準適正化活動による生産工程での不良低減活動
- ・開発、生産、廃棄までを考慮した環境配慮（廃棄物発生抑制、リサイクル容易材使用・同一素材・易解体等）設計の推進
- ・歩留り改善、不良率低減、生産性向上活動など、製造工程における徹底した廃棄物発生量の抑制

- ・塗装工程で発生する塗料かす（汚泥）等、最終処分が発生する工程の改善、塗料付着率、良品率の向上、最新の設備導入による低減
- ・分別の徹底による有価物化、廃棄物の社内外での再資源化
- ・梱包材のリターナブル化、長寿命化。輸送段階で使用するストレッチフィルム、PPバンド等からリターナブル材への切り替え。入荷品および出荷時の過剰梱包廃止
- ・複合材のRPF燃料化によるサーマルリサイクル等
- ・廃プラスチックの有価物化及び分別によるマテリアルリサイクル化の促進
- ・焼却残渣、スラッジの路盤材・セメント原料化等
- ・リサイクル対応が可能であることを最重要視した処理委託業者の新規開拓、選定、契約維持

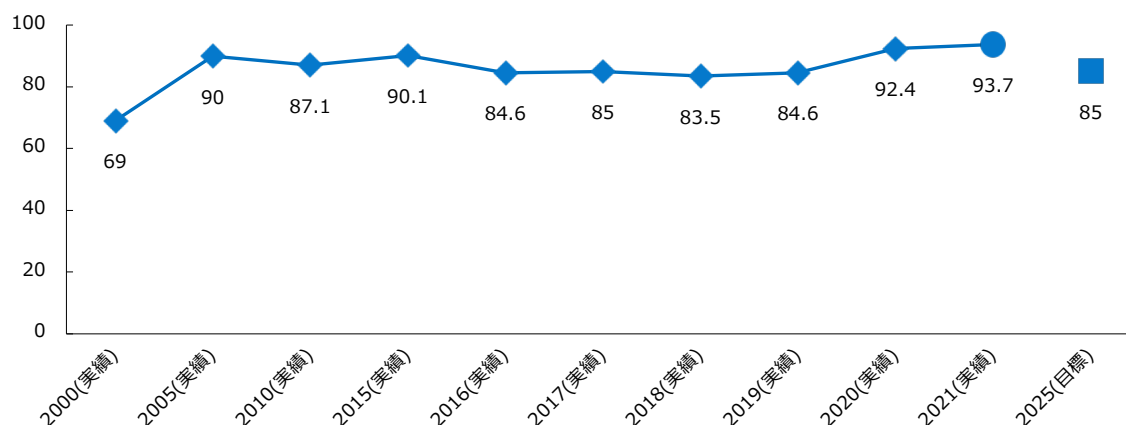
## ②産業廃棄物最終処分量の実績に影響を与えた要因

上記取り組み、コロナ禍での生産減に伴う廃棄物排出量の減少等により、最終処分量は2.8万トン（2000年度比80%減）となり、目標達成を維持している。今後も取り組みの継続・拡大や更なる改善を進め、目標達成維持に努める。

## 3. 業種別独自目標

### （1）再資源化率の状況（数値目標）

（単位：%）



※指標の定義・算定方法等

〔算定方法：再資源化物量／産業廃棄物・有価物発生量〕

※カバー率：76.6%

〔算定根拠：回答会社出荷額／（当工業会全出荷額－他団体報告会社出荷額）〕

### （2）産業廃棄物改善事例の収集・展開の状況（定性的目標）

資源の有効利用、資源循環など3Rの質的向上に向け、会員より収集した産業廃棄物改善事例（累計192件）を部工会ホームページ会員専用サイトに掲載している

### （3）業種別独自目標の達成に向けた取り組み

#### ①再資源化率向上に向けた主な取り組み

- ・2（2）①に同じ。
- ・サーマルリサイクルからマテリアルリサイクルへの切り替え推進

## ②再資源化率の実績に影響を与えた要因

上記取り組みにより、再資源化率は 93.7%となり目標達成した。目標達成維持に向け、上記取り組みの継続・拡大、更なる改善に努める。

## 4. 業種別プラスチック関連目標およびその他プラスチックに関する取り組み

### (1) 数値目標とその実施状況

目標①〔修正〕	目標年度	基準年度
2025 年度において、最終処分量 3.6 万トン以下の維持にチャレンジする。(2000 年度比で 75%削減に相当)	2025	2000
実施状況（これまでの実績）		
2021 年度実績は 2.8 万トン（2000 年度比産業廃棄物最終処分量削減率：80%）で目標を達成。引き続き目標達成維持に努める。		

目標②〔修正〕	目標年度
2025 年度において、85%以上にチャレンジする。(再資源化率に有価発生物含む) (2000 年度：69%)	2025
実施状況（これまでの実績）	
廃プラスチック含め 2021 年度実績は 93.7%で、目標達成。目標達成維持に向け、取り組みの継続・拡大、更なる改善に努める。	

### (2) 定性的目標とその実施状況

目標①〔既設〕
廃車時のリサイクル性向上に向けた自動車部品開発設計の推進と資源の有効利用、資源循環など 3 R 活動の質的向上に努める。
実施状況（これまでの実績）
部工会として、第 9 次「環境自主行動計画」※（2021 年 4 月策定）で、循環型経済社会の構築に貢献すべく、開発設計段階における廃車時のリサイクル性配慮、及び 3 R 活動の質的向上を行動指針として公表している。2020 年度においても、継続して行動指針にそって 2（2）①等の取り組みを推進。 ※部工会 第 9 次「環境自主行動計画」 <a href="https://www.japia.or.jp/work/kankyau/independent/">https://www.japia.or.jp/work/kankyau/independent/</a>

目標②〔既設〕
廃プラスチックの有効利用、適正処理の徹底、使い捨てプラスチックの使用量削減、及び環境教育による啓発等を通して、海洋プラスチック問題の解決やプラスチック資源循環の推進に努める。
実施状況（これまでの実績）
資源の有効利用、資源循環など 3 R の質的向上に向け、会員より収集した産業廃棄物改善事例（累計 192 件）を部工会ホームページ会員専用サイトに掲載している

### (3) 業種別プラスチック関連目標の達成に向けた取り組み

#### ①主な取り組み

2（2）①、3（2）、3（3）①に同じ。

#### (4) プラスチック資源循環法を踏まえた取組み

- ・環境に配慮した材料設計。バイオプラスチック化の検討。
- ・軽量化、素材薄肉化による歩留り向上（切削加工する部分を少なくして切削バリの削減）。
- ・樹脂材の工程内リサイクル促進。
- ・製品の長寿命化検討（低摩擦）。
- ・分離分解容易設計の推進（構成部品の材質統合など）。
- ・チップ箱・ドリル箱のメーカー持ち帰り、箱変形の防止対策、プラ箱の業者引き取りなどの廃プラ削減。輸入用梱包資材の廃棄削減。

#### (5) その他、プラスチックに関連した活動や取組みなど（目標以外の取組み）

（例：3R、新素材開発、調査・分析、啓発活動、ボランティア、清掃活動、等）

- ①第9次「JAPIA環境自主行動計画」（2021年4月策定）へのプラスチック関連行動指針の織り込み

<https://www.japia.or.jp/files/user/japia/work/kankyo/jisyukeikaku/9jisyukeikaku.pdf>

- ②会員各社の環境月間行事等での工場周辺、河川・海岸のクリーン活動の実施

- ③会員会社における環境教育を通じた海洋プラごみ問題の現状と国際動向、取り組み説明による啓発活動

- ④食堂等におけるワンウェイプラスチックの使用廃止。社内売店でのレジ袋の配布中止

### 5. その他、3R又は循環経済に向けた具体的な取組み

#### (1) 3R又は循環経済に向けた認識

- ①業界として3R又は循環経済に向けた機運が高まっている  
☐強くそう思う ☒そう思う ☐そう思わない ☐どちらでもない
- ②業界として3R又は循環経済に向けた取組みが強化されている  
☐強くそう思う ☒そう思う ☐そう思わない ☐どちらでもない

#### (2) 具体的な取組み事例

##### ●事例1 排出物削減活動

- ①取組み事例の分類および特徴

##### 【取組みの分類】

- ☒リデュース（廃棄物等の発生抑制等）
- ☒リユース（製品等の再使用等）
- ☒リサイクル（循環資源の再生利用等）

##### 【取組みの特徴】

- ☒その他（不良低減活動等を排出物削減の観点から捉えて自部署の本来業務の中で削減を推進）

## ②取組み事例の内容

製造工程内不良低減による廃棄製部品の低減、帳票類の電子データ化による紙排出低減ほか本来業務および業務効率向上等業務改善活動の中で排出物を削減する。

## ●事例2 板金ボデー部品の超ハイテン工法による製品化

### ①取組み事例の分類および特徴

#### 【取組みの分類】

☑その他（生産時のエネルギー低減、製品軽量化による燃費向上）

#### 【取組みの特徴】

☑カーボンニュートラルへの貢献

### ②取組み事例の内容

従来ホットランナー工法で成形していた製品を超ハイテン工法で成形することにより、生産時の使用エネルギー量低減(CO<sub>2</sub>排出量低減)に貢献、製品軽量化による燃費向上に貢献。

## 6. 2021 年度の特記事項

中国をはじめとする諸外国の廃プラスチック類輸入禁止措置に伴い、有価物が廃棄物となったり、処理費が高騰する等の例が発生している。会員企業においては対応に限界が有り、早期の国内での資源循環体制の構築が望まれる。

## 7. 3 R又は循環経済の促進に向けた政府への要望

- (1) 廃プラの国内での資源循環体制の早期構築（構築までの暫定処置含め、法制度、優遇策・助成、支援、規制緩和、リサイクル技術開発支援等）
- (2) 地方公共団体、省庁、業界団体等から廃棄物管理・処理に関する調査依頼の一本化
- (3) 国と地方公共団体の廃棄物関係法規における二重規制の一本化
- (4) 再生資源の使用拡大に向けた支援・施策、及び再生資源を使った製品の需要拡大に向けた施策（税制・補助金等の優遇措置、使用拡大に向けた義務付け等の法制化、情報提供、消費者の啓発等）
- (5) 県外のグループ企業含めた効率的な廃棄物処理に向けた規制緩和（搬入届けの簡素化・廃止、廃棄物収集運搬許可証の全国有効化）

## 8. 主要データ

### (1) 発生量・排出量・再資源化量・最終処分量・再資源化率 等

年度	1990 実績	2000 実績	2005 実績	2010 実績	2015 実績	2016 実績	2017 実績	2018 実績	2019 実績	2020 実績	2021 実績	2025 目標
発生量 〔単位：万トン〕	288.7	222.3	175.6	159.8	147.1	159.0	168.2	165.6	190.3	102.1	192.3	—
再資源化量 〔単位：万トン〕	—	153.3	158.0	139.1	132.5	134.5	143.0	138.3	161.1	94.4	180.4	—
最終処分量 〔単位：万トン〕	114.3	14.3	4.6	3.9	3.8	3.6	3.0	3.4	3.4	2.1	2.8	3.6 以下
再資源化率 〔単位：％〕	—	69.0	90.0	87.1	90.1	84.6	85.0	83.5	84.6	92.4	93.7	85.0 以上

※指標の定義・算定方法等

〔本業種の主たる製品は自動車部品である。今回のフォローアップに参加した企業数は141社。出荷額は当工業会の全出荷額（他団体へ報告している会員企業は除く）の76.6％である。工業会の産業廃棄物量は参加会社の使用量に全社化係数 1.31{（工業会全自動車部品出荷額－他団体へ報告している会員会社の出荷額）／参加会社の出荷額}を掛け算出している。〕